

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	59,556	62,336	124,180
経常利益 (百万円)	888	841	1,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	610	569	1,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	612	646	1,011
純資産額 (百万円)	22,786	22,906	22,465
総資産額 (百万円)	60,615	61,631	61,526
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.14	56.67	139.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.2	36.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	520	92	1,989
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	211	1,065	894
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	215	3,592	938
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,403	6,922	4,487

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.02	25.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態について

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は504億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加24億34百万円、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少22億91百万円、商品の減少10億91百万円によるものであります。固定資産は112億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加9億92百万円によるものであります。

この結果、総資産は616億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加しました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は320億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少しました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少42億44百万円、短期借入金の増加33億円によるものであります。固定負債は66億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加5億円によるものであります。

この結果、負債は387億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少しました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は229億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億69百万円、配当金の支払2億1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.2%(前連結会計年度末は36.5%)となりました。

経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続いておりますが、中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩みが見られるなど、景気は足踏み状態となりました。海外においては、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速などの影響により、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行き不透明感が強まってきております。

当社グループを取り巻く環境においては、わが国の粗鋼生産量は5,067万トンと前年同期比で3.0%減となりましたが、鋼材市況においては、引き続き前年度の水準を維持して推移しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は623億36百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また、営業利益は8億8百万円(同3.0%減)、経常利益は8億41百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億69百万円(同6.6%減)となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、24億34百万円増加し、69億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億41百万円、売上債権の減少22億91百万円、たな卸資産の減少10億91百万円等の資金増加がございましたが、仕入債務の減少42億44百万円、法人税等の納付3億19百万円等の資金減少が上回ったことにより、92百万円の資金減少(前年同四半期は5億20百万円の資金増加)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億65百万円等により、10億65百万円の資金減少(前年同四半期は2億11百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入33億円、長期借入による収入5億円等により、35億92百万円の資金増加(前年同四半期は2億15百万円の資金減少)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,103,500	-	2,310	-	1,802

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	4,380	43.51
日鉄日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	1,500	14.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	455	4.53
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	422	4.19
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	343	3.41
加納光太郎	東京都練馬区	228	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	131	1.31
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1番66号	131	1.30
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	114	1.14
加納勝彦	名古屋市区西	111	1.11
計	-	7,818	77.66

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,700 (相互保有株式) 普通株式 29,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,021,300	100,213	同上
単元未満株式	普通株式 16,800	-	-
発行済株式総数	11,103,500	-	-
総株主の議決権	-	100,213	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノクス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	1,035,700	-	1,035,700	9.33
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	29,700	-	29,700	0.27
計	-	1,065,400	-	1,065,400	9.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,487,488	6,922,300
受取手形及び売掛金	24,994,199	23,535,366
電子記録債権	9,260,385	8,428,137
商品	12,538,571	11,447,008
その他	107,813	75,314
貸倒引当金	3,425	3,196
流動資産合計	51,385,031	50,404,932
固定資産		
有形固定資産	4,821,969	5,814,215
無形固定資産	20,838	19,353
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,789	5,259,106
その他	129,068	130,446
貸倒引当金	14,320	13,360
投資その他の資産合計	5,278,537	5,376,193
固定資産合計	10,121,345	11,209,761
繰延資産	19,812	16,424
資産合計	61,526,190	61,631,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,822,803	16,905,467
電子記録債務	2,919,119	2,592,292
短期借入金	8,300,000	11,600,000
未払法人税等	338,788	313,072
賞与引当金	209,736	220,576
その他	356,083	415,524
流動負債合計	32,946,532	32,046,933
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	1,500,000
その他	1,614,171	1,677,431
固定負債合計	6,114,171	6,677,431
負債合計	39,060,704	38,724,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,656	1,802,656
利益剰余金	15,939,143	16,307,773
自己株式	785,159	785,179
株主資本合計	19,266,640	19,635,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400,582	2,468,370
土地再評価差額金	981,239	977,583
退職給付に係る調整累計額	182,977	174,450
その他の包括利益累計額合計	3,198,844	3,271,503
純資産合計	22,465,485	22,906,753
負債純資産合計	61,526,190	61,631,118

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	59,556,518	62,336,703
売上原価	56,490,803	59,199,335
売上総利益	3,065,715	3,137,368
販売費及び一般管理費	2,231,977	2,328,961
営業利益	833,737	808,407
営業外収益		
受取利息	414	334
受取配当金	77,405	79,311
仕入割引	13,430	17,385
持分法による投資利益	2,596	-
受取賃貸料	19,958	22,244
雑収入	13,374	17,741
営業外収益合計	127,180	137,017
営業外費用		
支払利息	22,605	24,611
売上割引	26,646	24,202
持分法による投資損失	-	8,379
賃貸費用	10,358	11,645
雑損失	12,424	35,026
営業外費用合計	72,034	103,865
経常利益	888,882	841,559
税金等調整前四半期純利益	888,882	841,559
法人税、住民税及び事業税	290,704	294,445
法人税等調整額	12,096	22,871
法人税等合計	278,608	271,574
四半期純利益	610,274	569,984
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,274	569,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,887	68,252
退職給付に係る調整額	9,606	8,526
持分法適用会社に対する持分相当額	401	463
その他の包括利益合計	2,121	76,315
四半期包括利益	612,396	646,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,396	646,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	888,882	841,559
減価償却費	73,025	86,795
社債発行費償却	3,388	3,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,023	1,189
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,201	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35,828
賞与引当金の増減額(は減少)	5,375	10,839
受取利息及び受取配当金	77,819	79,646
支払利息	22,605	24,611
持分法による投資損益(は益)	2,596	8,379
売上債権の増減額(は増加)	624,180	2,291,080
たな卸資産の増減額(は増加)	525,881	1,091,562
仕入債務の増減額(は減少)	1,625,202	4,244,163
その他	359,591	100,922
小計	811,489	169,967
利息及び配当金の受取額	80,228	82,938
利息の支払額	22,794	25,424
法人税等の支払額	348,129	319,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,793	92,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	197,879	1,065,913
無形固定資産の取得による支出	5,572	4,850
投資有価証券の取得による支出	11,174	11,432
貸付金の回収による収入	3,575	1,273
その他	403	15,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,455	1,065,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	1,420	5,864
自己株式の純増減額(は増加)	207	20
配当金の支払額	213,804	201,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,432	3,592,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,906	2,434,812
現金及び現金同等物の期首残高	8,309,709	4,487,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,403,615	6,922,300

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,161,640千円	-千円
支払手形	287,499	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃諸掛	890,867千円	916,298千円
給料手当	470,579	467,562
賞与引当金繰入額	194,896	200,286
減価償却費	48,883	52,766
退職給付費用	42,309	42,597
貸倒引当金繰入額	63	229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,403,615千円	6,922,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,403,615	6,922,300

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	213,801	20	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	181,727	17	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	201,354	20	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	171,150	17	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円14銭	56円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	610,274	569,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	610,274	569,984
普通株式の期中平均株式数(株)	10,679,681	10,057,446

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の金額 171,150千円
- (2) 1株当たりの金額 17円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。